

平成 30 年 5 月 25 日現在

第 51 回日本学生支援債券
債券内容説明書
(証券情報)



独立行政法人

日本学生支援機構

Japan Student Services Organization

1. 本「債券内容説明書（証券情報）」（以下「本証券情報説明書」という。）において記載する第 51 回日本学生支援債券（以下「本債券」という。）は、独立行政法人日本学生支援機構法（平成 15 年 6 月 18 日法律第 94 号）第 19 条の規定に基づき、文部科学大臣の認可を受けて、独立行政法人日本学生支援機構（以下「本機構」という。）が発行する債券です。
2. 本債券は政府保証の付されていない公募債券（財投機関債）です。
3. 本債券の発行者である本機構の詳細について記載した平成 29 年 8 月 25 日付「債券内容説明書（法人情報）平成 28 事業年度」（以下「法人情報説明書」という。）は、本機構の経理の状況その他事業の内容に関する重要な事項及びその他の事項を同日時点以前の情報に基づき記載しています。本債券への投資判断にあたっては、法人情報説明書も併せてご覧下さい。
4. 本債券については、金融商品取引法第 3 条が適用されることから、同法第 2 章の規定は適用されず、その募集について同法第 4 条第 1 項の規定による届出は必要とされません。

本証券情報説明書及び法人情報説明書は、本債券に対する投資家の投資判断に資するために、本機構の業務、財務の内容等について本機構が任意に作成したものであり、金融商品取引法第 13 条第 1 項の規定に基づく届出目論見書ではありません。
5. 本機構の財務諸表は、「独立行政法人通則法」（平成 11 年 7 月 16 日法律第 103 号）第 37 条及び「独立行政法人日本学生支援機構に関する省令」（平成 16 年 3 月 31 日文部科学省令第 23 号）第 8 条の規定に基づき、国の独立行政法人会計基準研究会及び財政制度審議会公企業会計小委員会が定めた「独立行政法人会計基準」（平成 12 年 2 月 16 日独立行政法人会計基準研究会）に準拠して作成されています。
6. 本証券情報説明書及び法人情報説明書は、以下の場所に備え置き閲覧に供するとともに、本機構ホームページ(<https://www.jasso.go.jp/>)にも掲載します。

目 次

第一部	証券情報	1
第 1	募集要項	2
1	新規発行債券	2
2	債券の引受け及び債券に関する事務	5
3	新規発行による手取金の使途	5
第二部	参照情報	6
第 1	参照書類	7
第 2	参照書類の補完情報	7
第 3	参照書類を縦覧に供している場所	17

第一部 証券情報

第1 募集要項

1 新規発行債券

銘 柄	第51回日本学生支援債券	債券の総額	金 30,000,000,000 円
記名・無記名の別	—	発行価額の総額	金 30,000,600,000 円
各債券の金額	1,000 万円	申込期間	平成 30 年 5 月 25 日
発行価格	各債券の金額 100 円につき 金 100 円 00 銭 2 厘	申込証拠金	各債券の金額 100 円につき金 100 円 00 銭 2 厘とし、払込期日に払込金に振替充当す る。 申込証拠金には利息を付けない。
利率	年 0.001%	払込期日	平成 30 年 6 月 7 日
利 払 日	毎年 6 月 20 日 及び 12 月 20 日	申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店 及び国内各支店
償 還 期 限	平成 32 年 6 月 19 日	振 替 機 関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町二丁目 1 番 1 号
募集の方法	一 般 募 集		
利息支払の方法	<p>利息支払の方法及び期限</p> <p>(1) 本債券の利息は、発行日の翌日から償還期日までこれをつけ、平成 30 年 12 月 20 日を第 1 回の利払期日としてその日までの分を支払い、その後、毎年 6 月 20 日及び 12 月 20 日の 2 回に、各その日までの前半箇年分を支払う。</p> <p>(2) 発行日の翌日から平成 30 年 6 月 20 日までの期間につき利息を計算するとき及び償還の場合に半箇年に満たない利息を計算するときは、半箇年の日割をもって計算する。</p> <p>(3) 利息を支払うべき日が銀行休業日に当たるときは、その支払は前日にこれを繰り上げる。</p> <p>(4) 償還期日後は、利息を付けない。</p> <p>(5) 本債券の利金は、社債、株式等の振替に関する法律（平成 13 年法律第 75 号、以下「振替法」という。）及び上記「振替機関」欄に定める振替機関（以下「振替機関」という。）の業務規程その他の規則（以下「業務規程等」という。）に従って支払われる。</p>		
償 還 の 方 法	<p>1. 償還金額 各債券の金額 100 円につき金 100 円</p> <p>2. 償還の方法及び期限</p> <p>(1) 本債券の元金は、平成 32 年 6 月 19 日にその総額を償還する。</p> <p>(2) 償還すべき日が銀行休業日に当たるときは、その支払は前日にこれを繰り上げる。</p> <p>(3) 本債券の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。</p> <p>(4) 本債券の元金は、振替法及び振替機関の業務規程等に従って支払われる。</p>		
担 保	本債券の債権者は、独立行政法人日本学生支援機構法の定めるところにより、独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という。）の財産について、他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。		
財 務 上 の 特 約	担 保 提 供 限 制	該当事項なし（本債券は一般担保付であり、財務上の特約は付されていない。）	
	そ の 他 の 条 項	該当事項なし	

1. 信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付
 - (1)株式会社格付投資情報センター（以下「R&I」という。）

本債券について、機構は R&I から AA の信用格付を平成 30 年 5 月 25 日付で取得している。R&I の信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性（信用力）に対する R&I の意見である。R&I は信用格付によって、個々の債務等の流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスク等、信用リスク以外のリスクについて、何ら意見を表明するものではない。R&I の信用格付は、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではない。また、R&I は、明示・黙示を問わず、提供する信用格付、又はその他の意見についての正確性、適時性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、いかなる保証もしていない。

R&I は、信用格付を行うに際して用いた情報に対し、品質確保の措置を講じているが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。R&I は、必要と判断した場合には、信用格付を変更することがある。また、資料・情報の不足や、その他の状況により、信用格付を保留したり、取り下げたりすることがある。

本債券の申込期間中に本債券に関して R&I が公表する情報へのリンク先は、R&I のホームページ (<https://www.ri.co.jp/rating/index.html>) の「格付アクション・コメント」及び同コーナー右下の「一覧はこちら」をクリックして表示されるレポート検索画面に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下の通り。

R&I:電話番号 03-6273-7471
 - (2)株式会社日本格付研究所（以下「JCR」という。）

本債券について、機構は JCR から AAA の信用格付を平成 30 年 5 月 25 日付で取得している。

JCR の信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

JCR の信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、JCR の信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。JCR の信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

JCR の信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、JCR の信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的又はその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

本債券の申込期間中に本債券に関して JCR が公表する情報へのリンク先は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「ニュースリリース」右端「一覧を見る」をクリックして表示される「ニュースリリース」 (<https://www.jcr.co.jp/release/>) に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下の通り。

JCR：電話番号 03-3544-7013
2. 振替法の適用

本債券は、振替法の規定の適用を受けるものとする。
3. 本債券に関する募集の受託会社
 - (1)本債券に関する募集の受託会社（以下「募集の受託会社」という。）は、株式会社三菱UFJ銀行とする。
 - (2)募集の受託会社は、本債券の債権者のために本債券に基づく支払の弁済を受け、又は本債券の債権者の権利の実現を保全するために必要な一切の裁判上又は裁判外の行為をなす権限を有する。
 - (3)募集の受託会社は、法令、本債券の発行要項（以下「本要項」という。）並びに機構及び募集の受託会社との間の平成 30 年 5 月 25 日付第 51 回日本学生支援債券募集委託契約証書（以下「募集委託契約」という。）に定める事務を行う。
 - (4)本債券の債権者は、募集委託契約に定める募集の受託会社の権限及び義務に関するすべての規定の利益並びに募集の受託会社によるかかる権限の行使及びかかる義務の履行による利益を享受することができる。
4. 期限の利益喪失に関する特約

機構は、次に掲げる事由のいずれかが発生した場合には、本債券について期限の利益を失う。

 - (1)機構が別記「利息支払の方法」欄又は別記「償還の方法」欄第 2 項の規定に違背し、5 営業日以内に履行又は治癒されないとき。
 - (2)機構が発行する本債券以外の債券及びその他の借入金債務について期限の利益を喪失し、又は期限が到来したにもかかわらず 5 営業日以内にその弁済をすることができないとき。ただし、当該債務の合計額（邦貨換算後）が 10 億円を超えない場合は、この限りでない。

<p>摘 要</p>	<p>(3)機構が解散することを定める法令及び解散の期日を定める法令が公布され、かつ機構の解散期日の1箇月前までに、本債券の債務の総額について他の法人に承継される法令が公布されていないとき。</p> <p>(4)法令若しくは裁判所の決定により、機構又は機構が解散して本債券の債務を承継した法人に対して、破産手続、株式会社における更生手続、特別清算手続その他これらに準ずる倒産処理手続に相当する手続が開始されたとき。</p> <p>(5)機構が独立行政法人日本学生支援機構法の定める業務の全部若しくは重要な一部を休止若しくは廃止した場合、又はその他の事由により本債券の債権者の権利の実現に重大な影響を及ぼす事実が生じた場合で、募集の受託会社が本債券の存続を不相当であると認め、機構にその旨を通知したとき。</p> <p>5. 期限の利益喪失の公告 前項の規定により機構が本債券について期限の利益を喪失したときは、募集の受託会社はその旨を本「摘要」欄第6項(2)に定める方法により公告する。</p> <p>6. 公告の方法 (1)機構は、本債券に関し、本債券の債権者の利害に関係を有する事項であって、募集の受託会社が債権者にこれを通知する必要があると認める事項がある場合は、これを公告する。 (2)本債券につき公告の必要が生じた場合は、法令又は契約に別段の定めがあるものを除き、官報並びに東京都及び大阪市で発行される各1種以上の新聞紙にこれを掲載することにより行う。ただし、重複するものがあるときは、これを省略することができる。</p> <p>7. 債券原簿の公示 機構は、機構本部内に債券原簿を備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供する。</p> <p>8. 本要項の変更 (1)機構は、募集の受託会社と協議のうえ、本債券の債権者の利害に重大なる関係を有する事項を除き、本要項を変更することができる。 (2)前号に基づき本要項が変更されたときは、機構はその内容を公告する。ただし、機構と募集の受託会社が協議のうえ不要と認めた場合は、この限りでない。</p> <p>9. 本債券の債権者集会 (1)本債券の債権者集会（以下「債権者集会」という。）は、本債券の全部についてするその支払の猶予その他本債券の債権者の利害に重大な影響を及ぼす事項について決議をすることができる。 (2)債権者集会は、東京都において行う。 (3)債権者集会は、機構又は募集の受託会社がこれを招集するものとし、債権者集会の日の3週間前までに、債権者集会を招集する旨及び債権者集会の目的である事項その他必要な事項を公告する。 (4)本債券総額（償還済みの額を除く。また、機構が有する本債券の金額はこれに算入しない。）の10分の1以上に当たる本債券を有する債権者は、債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を募集の受託会社に提出して、債権者集会の招集を請求することができる。 (5)本債券の債権者は、債権者集会において、その有する本債券の金額（償還済みの額を除く。）に応じて、議決権を有するものとする。 (6)前号の規定にかかわらず、機構は、その有する本債券については、議決権を有しない。 (7)債権者集会において決議をする事項を可決するには、議決権者（議決権を行使することができる本債券の債権者をいう。以下本「摘要」欄において同じ。）の議決権の総額の5分の1以上で、かつ、出席した議決権者の議決権の総額の3分の2以上の議決権を有する者の同意がなければならない。 (8)前号の場合においては、以下のいずれかに該当する決議をすることはできないものとし、これらに該当する決議がされた場合、かかる決議は効力を有しない。 ①債権者集会の招集の手続又はその決議の方法が法令又は本要項の定め違反するとき ②決議が不正の方法によって成立するに至ったとき ③決議が著しく不公正であるとき ④決議が本債券の債権者の一般の利益に反するとき (9)本債券の債権者は、本人又はその代理人によって、債権者集会に出席することができる。機構は、その代表者を当該集会に出席させ、又は書面により意見を述べるることができる。本人又はその代理人が当該集会に出席しない本債券の債権者は、募集の受託会社が定めるところにしたがい、書面によって議決権を行使することができる。書面によって行使した議決権の額は、出席した議決権者の議決権の額に算入する。 (10)債権者集会の決議は、本債券を有するすべての債権者に対して効力を有するものとし、その執行は募集の受託会社があたるとする。 (11)本項に定めるほか債権者集会に関する手続は機構と募集の受託会社が協議して定め、本「摘要」欄第6項(2)に定める方法により公告する。 (12)本項の手続に要する合理的な費用は機構の負担とする。</p>
------------	--

摘 要	<p>10. 募集の受託会社への事業概況等の報告</p> <p>(1)機構は、毎年、事業の概況、決算の概況等が記載された書類を募集の受託会社に提出する。</p> <p>(2)募集の受託会社は、本債券の債権者の利益保護のために必要と認める場合は、法令、契約又は機構の内部規則その他の定め反しない範囲において、機構に対し、業務、財産状況を知するために必要な書類の提出を請求することができる。</p>
--------	---

2 債券の引受け及び債券に関する事務

	引受人の氏名又は名称	住 所	引受金額	引受けの条件
債券の引受け	大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	百万円 10,400	1. 引受人は本債券の全額につき共同して買取引受けを行う。 2. 本債券の引受手数料は総額3,250万円とする。
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	8,900	
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	8,900	
	S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	900	
	野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	900	
	計	-	30,000	
債券に関する事務	募集の受託会社の名称	住 所		
	株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号		

3 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
30,000,600,000 円	41,613,000 円	29,958,987,000 円

(2) 手取金の使途

平成30年度の第二種奨学金(※)在学中資金に充当。

(※) 第二種奨学金については、「債券内容説明書(法人情報)平成28事業年度 第1 法人の概況 3 事業の内容 (4) 事業の概要 【奨学金事業】 <貸与奨学金>」をご参照ください。

第二部 参 照 情 報

第1 参照書類

機構の経理の状況その他の事業の内容に関する重要な事項及びその他の事項については、以下に掲げる書類をご参照ください。

「債券内容説明書（法人情報） 平成 28 事業年度」（平成 29 年 8 月 25 日付作成）

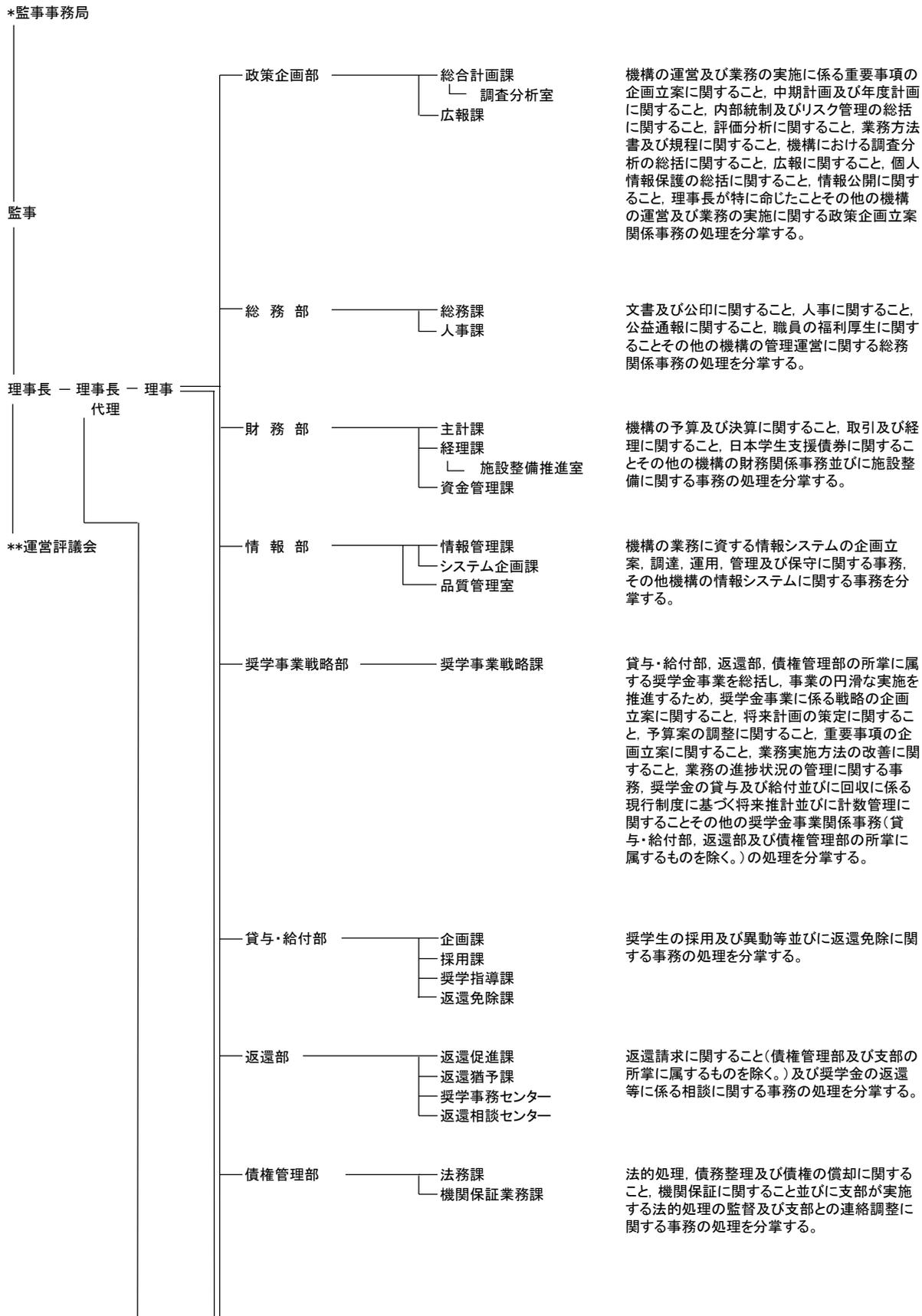
第2 参照書類の補完情報

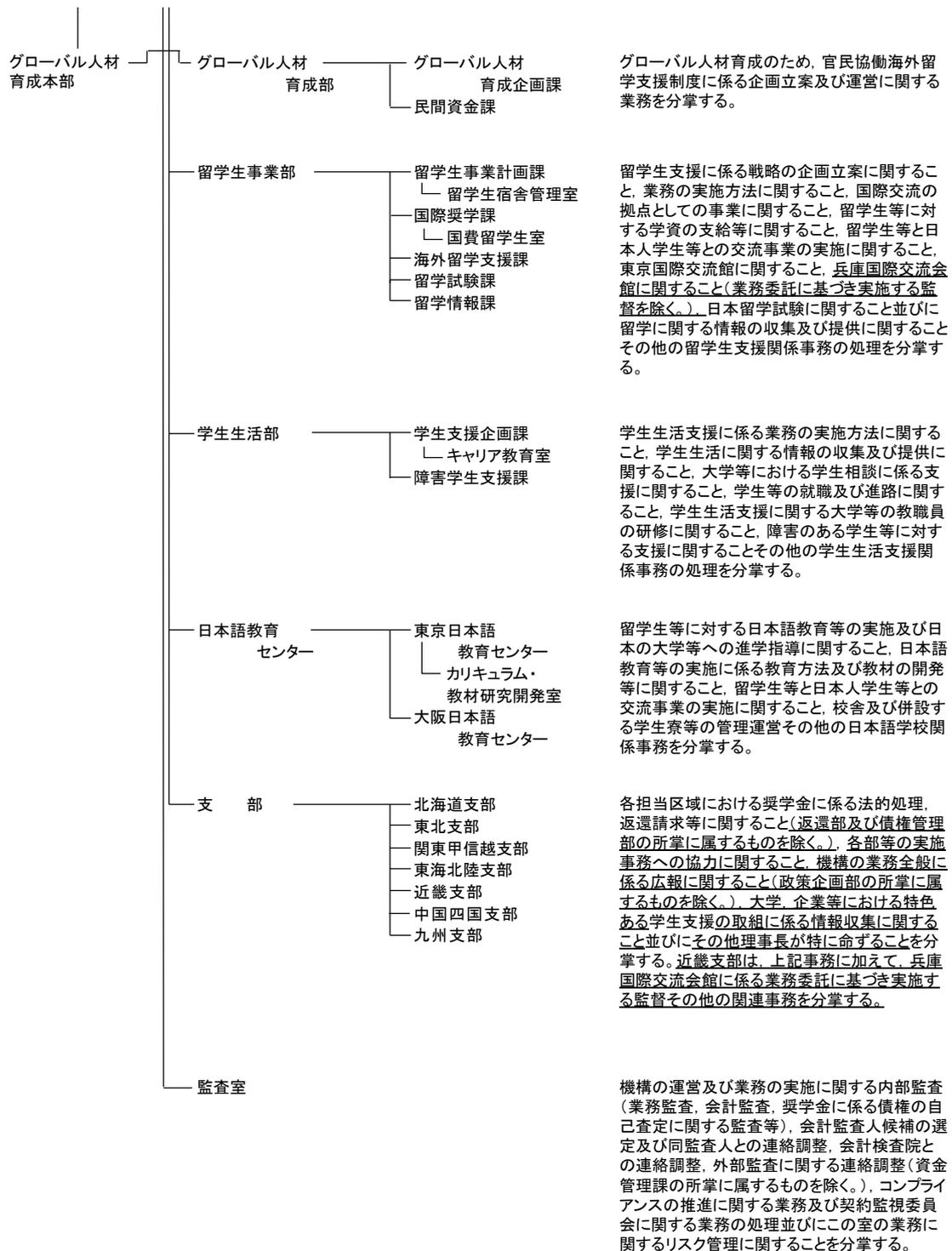
上記に掲げた参照書類としての「債券内容説明書（法人情報） 平成 28 事業年度」に記載された「事業等のリスク」その他の内容について、当該「債券内容説明書（法人情報） 平成 28 事業年度」の作成日以降本債券内容説明書（証券情報）作成日（平成 30 年 5 月 25 日）までの間において、変更及び追加事項が生じております。以下においては、当該変更及び追加事項を含む内容を記載しており、変更及び追加箇所は下線で示しております。

第1 法人の概況

3 事業の内容

(3) 組織及び所掌





*監事事務局……………監事の命ずるところに従い、監事を補佐し、監事が行う監査を補助するとともに、監事の事務を整理する。

**運営評議会……………理事長の求めに応じて、中期計画に係る企画立案その他の機構の運営又は業務の実施に関する重要事項について、審議を行い、理事長に助言する。

(4) 事業の概要

【奨学金事業】

<貸与奨学金>

① 貸与利率

(表3) 平成19年度以降の採用者で平成20年度以降に貸与終了する者に係る第二種奨学金の貸与利率と財政融資資金借入金利率等推移表

貸与終了年月	第二種奨学金貸与利率		財政融資資金借入金利率			
	利率固定方式	利率見直し方式	元金均等償還、半年賦、借入期間14年超15年以内、うち据置期間1年以内	元金均等償還、半年賦、借入期間19年超20年以内、うち据置期間なし	元金均等償還、半年賦、5年金利見直しにおける当初5年間の金利、借入期間14年超15年以内、うち据置期間1年以内	元金均等償還、半年賦、5年金利見直しにおける当初5年間の金利、借入期間19年超20年以内、うち据置期間なし
平成20年4月	1.55%	0.90%	1.4%	1.7%	0.9%	0.9%
5月	1.70%	1.10%	1.6%	1.8%	1.1%	1.1%
6月	1.90%	1.35%	1.8%	2.0%	1.3%	1.4%
7月	1.80%	1.30%	1.7%	1.9%	1.3%	1.3%
8月	1.65%	1.10%	1.5%	1.8%	1.1%	1.1%
9月	1.60%	1.00%	1.5%	1.7%	1.0%	1.0%
10月	1.60%	1.00%	1.5%	1.7%	1.0%	1.0%
11月	1.65%	0.90%	1.5%	1.8%	0.9%	0.9%
12月	1.55%	0.90%	1.4%	1.7%	0.9%	0.9%
平成21年1月	1.40%	0.80%	1.3%	1.5%	0.8%	0.8%
2月	1.50%	0.80%	1.4%	1.6%	0.8%	0.8%
3月	1.50%	0.80%	1.4%	1.6%	0.8%	0.8%
4月	1.57%	0.80%	1.4%	1.7%	0.8%	0.8%
5月	1.61%	0.90%	1.5%	1.7%	0.9%	0.9%
6月	1.67%	0.90%	1.5%	1.8%	0.9%	0.9%
7月	1.47%	0.70%	1.3%	1.6%	0.7%	0.7%
8月	1.57%	0.70%	1.4%	1.7%	0.7%	0.7%
9月	1.47%	0.60%	1.3%	1.6%	0.6%	0.6%
10月	1.47%	0.60%	1.3%	1.6%	0.6%	0.6%
11月	1.57%	0.70%	1.4%	1.7%	0.7%	0.7%
12月	1.37%	0.50%	1.2%	1.5%	0.5%	0.5%
平成22年1月	1.47%	0.50%	1.3%	1.6%	0.5%	0.5%
2月	1.53%	0.60%	1.3%	1.7%	0.6%	0.6%
3月	1.52%	0.60%	1.3%	1.7%	0.6%	0.6%
4月	1.57%	0.60%	1.4%	1.7%	0.6%	0.6%
5月	1.47%	0.50%	1.3%	1.6%	0.5%	0.5%
6月	1.37%	0.46%	1.2%	1.5%	0.4%	0.5%
7月	1.27%	0.40%	1.1%	1.4%	0.4%	0.4%
8月	1.17%	0.40%	1.0%	1.3%	0.4%	0.4%
9月	1.27%	0.40%	1.1%	1.4%	0.4%	0.4%
10月	1.07%	0.30%	0.9%	1.2%	0.3%	0.3%
11月	1.17%	0.30%	1.0%	1.3%	0.3%	0.3%
12月	1.37%	0.50%	1.2%	1.5%	0.5%	0.5%
平成23年1月	1.37%	0.50%	1.2%	1.5%	0.5%	0.5%
2月	1.37%	0.50%	1.2%	1.5%	0.5%	0.5%
3月	1.41%	0.60%	1.3%	1.5%	0.6%	0.6%
4月	1.47%	0.56%	1.3%	1.6%	0.5%	0.6%
5月	1.27%	0.50%	1.1%	1.4%	0.5%	0.5%
6月	1.27%	0.40%	1.1%	1.4%	0.4%	0.4%
7月	1.37%	0.50%	1.2%	1.5%	0.5%	0.5%
8月	1.21%	0.40%	1.1%	1.3%	0.4%	0.4%
9月	1.27%	0.40%	1.1%	1.4%	0.4%	0.4%

貸与終了年月	第二種奨学金貸与利率		財政融資資金借入金利			
	利率固定方式	利率見直し方式	元金均等償還、半年賦、借入期間14年超15年以内、うち据置期間1年以内	元金均等償還、半年賦、借入期間19年超20年以内、うち据置期間なし	元金均等償還、半年賦、5年金利見直しにおける当初5年間の金利、借入期間14年超15年以内、うち据置期間1年以内	元金均等償還、半年賦、5年金利見直しにおける当初5年間の金利、借入期間19年超20年以内、うち据置期間なし
平成23年10月	1.17%	0.40%	1.0%	1.3%	0.4%	0.4%
11月	1.17%	0.40%	1.0%	1.3%	0.4%	0.4%
12月	1.21%	0.40%	1.1%	1.3%	0.4%	0.4%
平成24年1月	1.17%	0.40%	1.0%	1.3%	0.4%	0.4%
2月	1.17%	0.40%	1.0%	1.3%	0.4%	0.4%
3月	1.17%	0.40%	1.0%	1.3%	0.4%	0.4%
4月	1.22%	0.40%	1.1%	1.3%	0.4%	0.4%
5月	1.08%	0.30%	0.9%	1.2%	0.3%	0.3%
6月	1.08%	0.30%	0.9%	1.2%	0.3%	0.3%
7月	1.08%	0.20%	0.9%	1.2%	0.2%	0.2%
8月	0.98%	0.20%	0.8%	1.1%	0.2%	0.2%
9月	1.08%	0.26%	0.9%	1.2%	0.2%	0.3%
10月	1.03%	0.20%	0.8%	1.2%	0.2%	0.2%
11月	1.08%	0.20%	0.9%	1.2%	0.2%	0.2%
12月	0.98%	0.20%	0.8%	1.1%	0.2%	0.2%
平成25年1月	1.08%	0.20%	0.9%	1.2%	0.2%	0.2%
2月	1.08%	0.20%	0.9%	1.2%	0.2%	0.2%
3月	1.08%	0.20%	0.9%	1.2%	0.2%	0.2%
4月	0.79%	0.20%	0.6%	0.9%	0.2%	0.2%
5月	0.79%	0.30%	0.6%	0.9%	0.3%	0.3%
6月	1.09%	0.30%	0.9%	1.2%	0.3%	0.3%
7月	1.09%	0.30%	0.9%	1.2%	0.3%	0.3%
8月	1.09%	0.30%	0.9%	1.2%	0.3%	0.3%
9月	0.99%	0.30%	0.8%	1.1%	0.3%	0.3%
10月	0.89%	0.30%	0.7%	1.0%	0.3%	0.3%
11月	0.89%	0.20%	0.7%	1.0%	0.2%	0.2%
12月	0.89%	0.26%	0.7%	1.0%	0.2%	0.3%
平成26年1月	0.89%	0.30%	0.7%	1.0%	0.3%	0.3%
2月	0.82%	0.20%	0.7%	0.9%	0.2%	0.2%
3月	0.82%	0.20%	0.7%	0.9%	0.2%	0.2%
4月	0.89%	0.20%	0.7%	1.0%	0.2%	0.2%
5月	0.89%	0.20%	0.7%	1.0%	0.2%	0.2%
6月	0.83%	0.20%	0.7%	0.9%	0.2%	0.2%
7月	0.79%	0.20%	0.6%	0.9%	0.2%	0.2%
8月	0.79%	0.20%	0.6%	0.9%	0.2%	0.2%
9月	0.79%	0.20%	0.6%	0.9%	0.2%	0.2%
10月	0.79%	0.20%	0.6%	0.9%	0.2%	0.2%
11月	0.69%	0.20%	0.5%	0.8%	0.2%	0.2%
12月	0.63%	0.10%	0.5%	0.7%	0.1%	0.1%
平成27年1月	0.53%	0.10%	0.4%	0.6%	0.1%	0.1%
2月	0.63%	0.10%	0.5%	0.7%	0.1%	0.1%
3月	0.63%	0.10%	0.5%	0.7%	0.1%	0.1%
4月	0.59%	0.10%	0.4%	0.7%	0.1%	0.1%
5月	0.69%	0.20%	0.5%	0.8%	0.2%	0.2%
6月	0.69%	0.10%	0.5%	0.8%	0.1%	0.1%
7月	0.69%	0.20%	0.5%	0.8%	0.2%	0.2%
8月	0.63%	0.10%	0.5%	0.7%	0.1%	0.1%
9月	0.63%	0.10%	0.5%	0.7%	0.1%	0.1%
10月	0.53%	0.10%	0.4%	0.6%	0.1%	0.1%
11月	0.59%	0.10%	0.4%	0.7%	0.1%	0.1%

貸与終了年月	第二種奨学金貸与利率		財政融資資金借入金利			
	利率固定方式	利率見直し方式	元金均等償還、半年賦、借入期間14年超15年以内、うち据置期間1年以内	元金均等償還、半年賦、借入期間19年超20年以内、うち据置期間なし	元金均等償還、半年賦、5年金利見直しにおける当初5年間の金利、借入期間14年超15年以内、うち据置期間1年以内	元金均等償還、半年賦、5年金利見直しにおける当初5年間の金利、借入期間19年超20年以内、うち据置期間なし
平成27年12月	0.53%	0.10%	0.4%	0.6%	0.1%	0.1%
平成28年1月	0.49%	0.10%	0.3%	0.6%	0.1%	0.1%
2月	0.33%	0.10%	0.2%	0.4%	0.1%	0.1%
3月	0.16%	0.10%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%
4月	0.10%	0.10%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
5月	0.10%	0.10%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
6月	0.10%	0.10%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
7月	0.10%	0.10%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
8月	0.10%	0.10%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
9月	0.16%	0.10%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%
10月	0.06%	0.01%	0.01%	0.09%	0.01%	0.01%
11月	0.05%	0.01%	0.01%	0.07%	0.01%	0.01%
12月	0.15%	0.01%	0.06%	0.2%	0.01%	0.01%
平成29年1月	0.23%	0.01%	0.09%	0.3%	0.01%	0.01%
2月	0.33%	0.01%	0.2%	0.4%	0.01%	0.01%
3月	0.33%	0.01%	0.2%	0.4%	0.01%	0.01%
4月	0.23%	0.01%	0.1%	0.3%	0.01%	0.01%
5月	0.23%	0.01%	0.09%	0.3%	0.01%	0.01%
6月	0.23%	0.01%	0.09%	0.3%	0.01%	0.01%
7月	0.27%	0.01%	0.2%	0.3%	0.01%	0.01%
8月	<u>0.27%</u>	<u>0.01%</u>	<u>0.2%</u>	<u>0.3%</u>	<u>0.01%</u>	<u>0.01%</u>
9月	<u>0.14%</u>	<u>0.01%</u>	<u>0.04%</u>	<u>0.2%</u>	<u>0.01%</u>	<u>0.01%</u>
10月	<u>0.23%</u>	<u>0.01%</u>	<u>0.09%</u>	<u>0.3%</u>	<u>0.01%</u>	<u>0.01%</u>
11月	<u>0.23%</u>	<u>0.01%</u>	<u>0.1%</u>	<u>0.3%</u>	<u>0.01%</u>	<u>0.01%</u>
12月	<u>0.23%</u>	<u>0.01%</u>	<u>0.09%</u>	<u>0.3%</u>	<u>0.01%</u>	<u>0.01%</u>
平成30年1月	<u>0.27%</u>	<u>0.01%</u>	<u>0.2%</u>	<u>0.3%</u>	<u>0.01%</u>	<u>0.01%</u>
2月	<u>0.27%</u>	<u>0.01%</u>	<u>0.2%</u>	<u>0.3%</u>	<u>0.01%</u>	<u>0.01%</u>
3月	<u>0.27%</u>	<u>0.01%</u>	<u>0.2%</u>	<u>0.3%</u>	<u>0.01%</u>	<u>0.01%</u>
4月	<u>0.22%</u>	<u>0.01%</u>	<u>0.07%</u>	<u>0.3%</u>	<u>0.01%</u>	<u>0.01%</u>

(注) 利率固定方式による貸与利率が元金均等（期間15年うち据置1年及び期間20年うち据置なし）による借入利率に、また利率見直し方式による貸与利率が半年賦5年金利見直し貸付における当初5年間の借入金利にそれぞれ対応しています。

〔ご参考1〕「日本学生支援債券」及び「日本育英会債券」発行の状況

日本学生支援債券

回号	発行年月日	発行額	年限	発行金利	償還年月日
第1回	平成16年7月5日	300億円	5年	年1.18%	平成21年9月18日
第2回	平成16年11月5日	300億円	5年	年0.70%	平成21年9月18日
第3回	平成17年2月4日	160億円	5年	年0.66%	平成22年3月19日
第4回	平成17年7月5日	400億円	5年	年0.62%	平成22年9月17日
第5回	平成17年11月4日	400億円	5年	年0.90%	平成22年9月17日
第6回	平成18年2月3日	300億円	5年	年0.94%	平成23年3月18日
第7回	平成18年7月5日	400億円	5年	年1.62%	平成23年9月20日
第8回	平成18年11月6日	400億円	5年	年1.52%	平成23年9月20日
第9回	平成19年2月5日	370億円	2年	年0.90%	平成21年3月19日
第10回	平成19年7月5日	400億円	2年	年1.19%	平成21年9月18日
第11回	平成19年11月6日	400億円	2年	年0.93%	平成21年9月18日
第12回	平成20年2月6日	370億円	2年	年0.69%	平成22年3月19日
第13回	平成20年7月9日	470億円	2年	年1.08%	平成22年9月17日
第14回	平成20年11月28日	400億円	3年	年1.04%	平成23年11月18日
第15回	平成21年2月6日	300億円	2年	年0.78%	平成23年1月20日
第16回	平成21年7月8日	400億円	2年	年0.502%	平成23年6月20日
第17回	平成21年11月9日	400億円	3年	年0.498%	平成24年9月20日
第18回	平成22年2月8日	370億円	2年	年0.317%	平成24年2月20日
第19回	平成22年7月7日	400億円	2年	年0.251%	平成24年7月20日
第20回	平成22年9月15日	400億円	2年	年0.231%	平成24年9月20日
第21回	平成22年11月9日	400億円	3年	年0.277%	平成25年11月20日
第22回	平成23年2月8日	400億円	2年	年0.300%	平成25年2月20日
第23回	平成23年7月7日	400億円	2年	年0.240%	平成25年7月19日
第24回	平成23年9月15日	400億円	2年	年0.201%	平成25年9月20日
第25回	平成23年11月9日	500億円	3年	年0.278%	平成26年11月20日
第26回	平成24年2月8日	400億円	2年	年0.236%	平成26年2月20日
第27回	平成24年7月9日	400億円	2年	年0.176%	平成26年7月18日
第28回	平成24年9月18日	500億円	2年	年0.151%	平成26年9月19日
第29回	平成24年11月7日	500億円	3年	年0.156%	平成27年11月20日
第30回	平成25年2月6日	400億円	2年	年0.150%	平成27年2月20日
第31回	平成25年6月7日	500億円	2年	年0.206%	平成27年6月19日
第32回	平成25年9月9日	400億円	2年	年0.161%	平成27年9月18日
第33回	平成25年11月7日	500億円	3年	年0.187%	平成28年11月18日
第34回	平成26年2月6日	400億円	2年	年0.141%	平成28年2月19日
第35回	平成26年6月9日	500億円	3年	年0.152%	平成29年6月20日
第36回	平成26年9月9日	500億円	2年	年0.111%	平成28年9月20日
第37回	平成26年11月7日	400億円	2年	年0.105%	平成28年11月18日
第38回	平成27年2月6日	400億円	2年	年0.100%	平成29年2月20日
第39回	平成27年6月9日	300億円	2年	年0.100%	平成29年6月20日
第40回	平成27年9月9日	300億円	2年	年0.100%	平成29年9月20日
第41回	平成27年11月9日	300億円	2年	年0.100%	平成29年11月20日
第42回	平成28年2月8日	300億円	2年	年0.099%	平成30年2月20日
第43回	平成28年6月8日	300億円	2年	年0.001%	平成30年6月20日
第44回	平成28年9月7日	300億円	2年	年0.001%	平成30年9月20日
第45回	平成28年11月9日	300億円	2年	年0.001%	平成30年11月20日
第46回	平成29年2月8日	300億円	2年	年0.001%	平成31年2月20日
第47回	平成29年6月7日	300億円	2年	年0.001%	平成31年6月20日
第48回	平成29年9月7日	300億円	2年	年0.001%	平成31年9月20日
第49回	平成29年11月8日	300億円	2年	年0.001%	平成31年11月20日
第50回	平成30年2月7日	300億円	2年	年0.001%	平成32年2月20日

〔ご参考2〕 民間金融機関からの借入の状況

平成 29 年度

短期借入金

入札実施日	借入金額 (百万円)	金利 (%)	借入日	満期日
平成 29 年 4 月 26 日	15,000	0.000%	平成 29 年 5 月 12 日	平成 29 年 8 月 8 日
平成 29 年 5 月 25 日	180,000	0.000%	平成 29 年 6 月 7 日	平成 29 年 9 月 7 日
平成 29 年 6 月 26 日	65,700	0.000%	平成 29 年 7 月 7 日	平成 29 年 10 月 6 日
平成 29 年 7 月 26 日	17,300	0.000%	平成 29 年 8 月 8 日	平成 29 年 11 月 8 日
平成 29 年 8 月 25 日	180,000	0.000%	平成 29 年 9 月 7 日	平成 29 年 12 月 7 日
平成 29 年 9 月 25 日	<u>165,200</u>	<u>0.000%</u>	平成 29 年 10 月 6 日	平成 30 年 1 月 9 日
平成 29 年 10 月 25 日	<u>25,800</u>	<u>0.000%</u>	平成 29 年 11 月 8 日	平成 30 年 2 月 7 日
平成 29 年 11 月 24 日	<u>190,000</u>	<u>0.000%</u>	平成 29 年 12 月 7 日	平成 30 年 3 月 7 日

長期借入金

入札実施日	借入金額 (百万円)	金利 (%)	借入日	満期日
平成 29 年 12 月 20 日	<u>100,000</u>	<u>0.000%</u>	平成 30 年 1 月 9 日	平成 31 年 1 月 9 日
平成 30 年 1 月 25 日	<u>100,000</u>	<u>0.000%</u>	平成 30 年 2 月 7 日	平成 31 年 2 月 6 日
平成 30 年 2 月 22 日	<u>130,000</u>	<u>0.000%</u>	平成 30 年 3 月 7 日	平成 31 年 3 月 7 日

平成 30 年度

短期借入金

入札実施日	借入金額 (百万円)	金利 (%)	借入日	満期日
<u>平成 30 年 5 月 24 日</u>	<u>180,000</u>	<u>0.000%</u>	<u>平成 30 年 6 月 7 日</u>	<u>平成 30 年 9 月 7 日</u>

(7) 平成 30 年度予算について (概要)

(単位：百万円)

区分	奨学金 事業	留学生 支援事業	学生生活 支援事業	法人共通	金額
収入					
借入金等	<u>1,187,851</u>	—	—	—	<u>1,187,851</u>
運営費交付金	<u>5,990</u>	<u>5,014</u>	<u>299</u>	<u>2,097</u>	<u>13,400</u>
育英資金返還免除等補助金	<u>7,192</u>	—	—	—	<u>7,192</u>
学資支給基金補助金	<u>10,500</u>	—	—	—	<u>10,500</u>
留学生交流支援事業費補助金	—	<u>8,017</u>	—	—	<u>8,017</u>
寄附金収入	<u>395</u>	<u>1,816</u>	<u>8</u>	—	<u>2,219</u>
貸付回収金	<u>831,986</u>	—	—	—	<u>831,986</u>
貸与金利息等	<u>32,381</u>	—	—	—	<u>32,381</u>
政府補給金	<u>4</u>	—	—	—	<u>4</u>
事業収入	—	<u>923</u>	—	—	<u>923</u>
雑収入	<u>3,284</u>	<u>461</u>	—	<u>38</u>	<u>3,783</u>
計	<u>2,079,583</u>	<u>16,231</u>	<u>307</u>	<u>2,135</u>	<u>2,098,255</u>
支出					
奨学金貸与事業費	<u>1,037,259</u>	—	—	—	<u>1,037,259</u>
一般管理費	—	—	—	<u>2,113</u>	<u>2,113</u>
うち、人件費 (管理系)	—	—	—	<u>1,075</u>	<u>1,075</u>
物件費	—	—	—	<u>1,038</u>	<u>1,038</u>
業務経費	<u>9,626</u>	<u>6,388</u>	<u>299</u>	—	<u>16,312</u>
貸与事業を除く事業費	<u>2,379</u>	<u>6,388</u>	<u>299</u>	—	<u>9,065</u>
うち、人件費 (事業系)	<u>2,379</u>	<u>923</u>	<u>202</u>	—	<u>3,503</u>
物件費	—	<u>5,465</u>	<u>97</u>	—	<u>5,562</u>
貸与事業業務経費	<u>7,247</u>	—	—	—	<u>7,247</u>
特殊経費	<u>146</u>	<u>10</u>	—	<u>22</u>	<u>178</u>
借入金等償還	<u>1,000,076</u>	—	—	—	<u>1,000,076</u>
借入金等利息償還	<u>37,052</u>	—	—	—	<u>37,052</u>
学資支給基金補助金経費	<u>8,999</u>	—	—	—	<u>8,999</u>
留学生交流支援事業費補助金経費	—	<u>8,017</u>	—	—	<u>8,017</u>
寄附金事業費	<u>395</u>	<u>1,816</u>	<u>8</u>	—	<u>2,219</u>
計	<u>2,093,551</u>	<u>16,231</u>	<u>307</u>	<u>2,135</u>	<u>2,112,223</u>

※各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

第2 事業の状況

3 事業等のリスク

(2) 国の政策に伴うリスク

③ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針

平成25年12月24日に「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」が閣議決定されています。各独立行政法人について講ずべき措置とされたもののうち、本機構に関する部分は以下のとおりです。

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）」
各法人等について講ずべき措置（別紙）

【日本学生支援機構】

- 中期目標管理型の法人とする。
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図る。
- 現在、売却見込みの立っていない国際交流会館等については、留学生交流の場としての活用を含め、経済性を勘案しつつ総合的に処理方針を検討し、平成26年夏までに結論を得る。

国際交流会館等について「「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）平成26年度フォローアップ結果」（平成26年8月29日内閣官房行政改革推進本部事務局）に記載された措置内容・理由等は以下のとおりです。

「留学生30万人計画実現に向けた留学生の住環境支援の在り方に関する検討会報告書」（平成26年7月31日）の趣旨を踏まえ、文部科学省内で経済性を勘案しつつ検討した結果、独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という。）の保有する国際交流会館等の活用方策については以下の通りとする。

1. 東京国際交流館及び兵庫国際交流会館は、機構が引き続き保有し、収支改善を図りつつ、国際交流の拠点として活用する。
2. 上記1. 以外の国際交流会館（札幌国際交流会館、金沢国際交流会館、福岡国際交流会館、大分国際交流会館）については、これまでどおり地方公共団体や大学等との売却交渉を進める。

また、「「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」平成29年度実施状況調査」（平成29年9月総務省行政管理局）に記載された今後の対応方針は以下のとおりです。

1. 東京国際交流館及び兵庫国際交流会館は、機構が引き続き保有し、収支改善を図りつつ、国際交流の拠点として活用する。
2. 上記1. 以外の国際交流会館（札幌国際交流会館、金沢国際交流会館、福岡国際交流会館、大分国際交流会館）については、これまでどおり地方公共団体や大学等への売却に必要な手続を行うとともに、売却が困難である場合は、引き続き保有し続けた場合に将来的に発生する維持管理コストと収入を比較考量した上で、処分に向けて条件の見直しを図りつつ交渉を進める。

大分国際交流会館については、平成28年3月31日に学校法人へ売却し、これにより生じた収入は同年4月15日に国庫納付しました。

福岡国際交流会館については、平成28年6月30日に公益財団法人へ売却し、これにより生じた収入は同年8月30日に国庫納付しました。

札幌国際交流会館については、平成29年12月12日に札幌市と無償譲渡契約を締結し、平成30年3月31日に引渡しました。

金沢国際交流会館については、平成 30 年 3 月 16 日に石川県と無償譲渡契約を締結し、平成 30 年 4 月 1 日に引渡しました。

第 4 法人の状況

3 コーポレートガバナンスの状況

(4) 評価

文部科学大臣による本機構の平成 28 年度の業務の実績に関する評価は以下のようになっております。

全体の評定

B (※)

※平成 25 年度評価までは、S, A, B, C, F の評語を用い、「A」が標準（目標達成）とされていましたが、平成 26 年度評価より、S, A, B, C, D の評語を用い、「B」を標準（目標達成）とするよう評価基準が変更されております。

○法人全体に対する評価

奨学金貸与の的確な実施及び返還金の回収促進、留学生支援事業及び学生生活支援事業の充実、一般管理費の削減、外部委託の推進、内部統制・ガバナンスの強化など、業務運営の一層の効率化等を図るとともに、それぞれの事業部門におけるサービス向上のために積極的に取り組んでいると認められる。

具体的には、給付型奨学金制度の確実な実施に向けた準備を行い、進学意欲のある者への支援に努めた。また、既存の奨学金貸与事業については、返還開始前後における返還意識の涵養、延滞初期における督促や回収委託及び委託終了後の速やかな法的処理、返還期限猶予制度の周知等により、当年度回収率及び総回収率が年度計画値を大きく上回った。

○項目別評価における主要な課題、改善事項など

個人情報保護に対する職員の意識向上を図るため、個人情報保護研修を実施したことは評価できるが、一方、個人情報漏えいの再発防止に向けて取組を行っているものの漏えい事案が昨年度に引き続き増加していることから、職種別に研修を多様化させるなど個人情報保護に対する意識のさらなる向上を図るとともに、抜本的な業務遂行の見直しや組織が一丸となった仕組みの改善を講じることが求められる。

第 3 参照書類を縦覧に供している場所

東京都新宿区市谷本村町 10-7

独立行政法人日本学生支援機構市谷事務所

なお参照書類は、本機構ホームページ (<https://www.jasso.go.jp/>) にも掲載します。